

## 野外音楽フェスを対象とした環境・経済・社会影響評価

伊坪研究室

1231147 西川 翔多

### 1. はじめに

近年、音楽市場では今まで主流であった CD やダウンロードなどの音楽ソフト市場から音楽ライブ市場に移行するなど、大きな変動期を迎えている。なかでも音楽フェスは、出演者側にとっては数万人規模の客層に対して同時にプロモーションでき、主催者側にとっては地域振興と高い経済波及効果が期待されるため、近年高い注目を集めている。

一方、イベントの持続可能性に関するガイドライン(ISO20120)が発行されてから、2020 年開催の東京オリンピックにおいても、環境・経済・社会への配慮に向けた取り組みが始まっている。現在、イベント業界全体で持続可能性に配慮したマネジメントを戦略的に行うための評価枠組が求められており、LCAの貢献が期待される。

### 2. 研究目的

本研究では、音楽フェスを対象とした環境、社会、経済影響効果をイベントの準備段階から片付けに至るまでを網羅しつつ、全ての使用物品やサービスを包括的に評価するために LCA を駆使して定量的に分析することを目的とした。また各側面の関係や域内外での移出入を明らかにすることで、持続可能性に配慮した大会運営に活用する。

### 3. 評価対象および研究方法

#### 3.1 評価対象

本研究では「中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014」を評価対象とし、評価対象について以下の

表に示す。

表 3.1-1.評価対象

イベント名	中津川 THE SOLAR BUDOKAN2014
日程	2014 年 9 月 27 日(土) 9 月 28 日(日)
開催地	岐阜県中津川市茄子川 1683-797 中津川公園特設ステージ
来場者	20000 人 (推定)
出演バンド	シアターブルック RIZE 10- FEET Dragon ash etc...

#### 3.2 調査範囲

中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014 のシステム境界を図 2 に示す。本研究では、環境・経済・社会の三つの側面を考慮する。

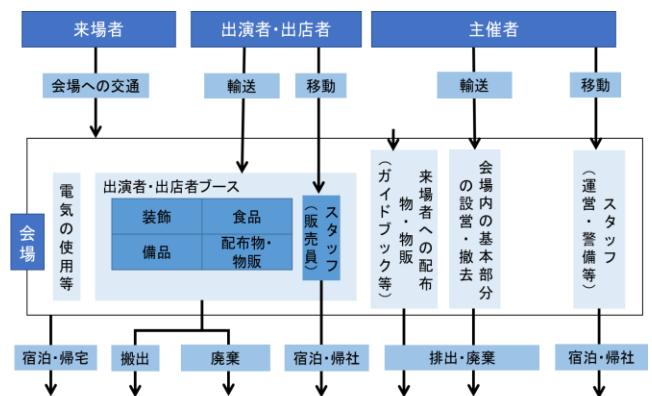


図 1 システム境界

#### 3.3 データの収集

本研究では「中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014 を対象とした LCA」ので得られた活動量を使用した。

#### 3.4 算定方法

環境・経済・社会のいずれの側面も原単位法(式①)を使用した。

$$\text{原単位法} = \Sigma(\text{投入量} \times \text{原単位})$$

環境負荷の原単位は「エコプロダクツ 2008」におけるCO<sub>2</sub>排出量測定調査」調査報告書から「エコプロダクツ展示会 2 レンタル CO<sub>2</sub>原単位」とIDEA(産業技術総合研究所)、交通には国土交通省(2012)、食品には味の素「食品関連材料CO<sub>2</sub>排出量係数データベース」を使用し算定を行った。経済波及効果と雇用効果については東京都市大学、伊坪松永らが開発したデータベースを使用した。

## 4. 結果

### 4.2 環境影響評価結果

環境影響評価の算定結果を図3に示す。総排出量は約530t-CO<sub>2</sub>となった。内訳をしてみると主催者32.1t-CO<sub>2</sub>、出展者36.9t-CO<sub>2</sub>、来場者458.9t-CO<sub>2</sub>という結果になった。

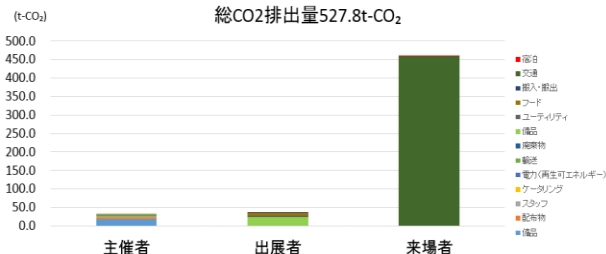


図2 環境影響評価果比較

### 4.3 経済影響評価

「中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014」開催における経済影響評価の結果を図3に示す。総合計は8億1000万円という結果になった。内訳は主催者約7900万円、出展者が約5200万円、来場者が約6億8000万円という結果になった。

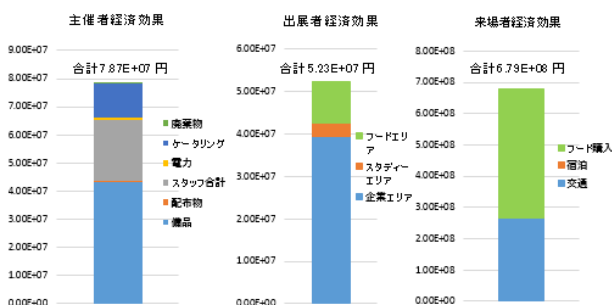


図3 経済影響評価果比較

### 4.4 社会影響評価

社会影響評価の計算結果を図4に示す。「中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014」開催において正規雇用では全体で約100人の雇用が生まれることが算定結果から分かった。

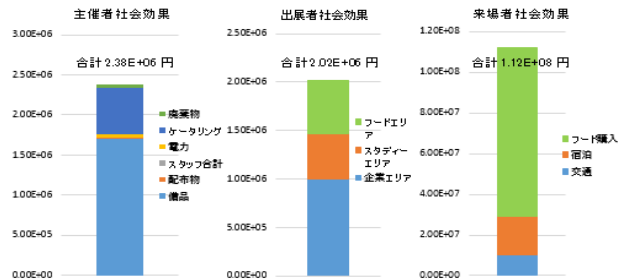


図4 社会影響評価比較

## 5. おわりに

本研究では、LCAを用いて「中津川 THE SOLAR BUDOKAN 2014」を対象に環境・経済・社会側面の影響評価を行った。いずれも来場者の寄与が最大であったが、環境側面は自動車移動、経済と社会側面は会場での食品の購入と消費による寄与が最も大きいことがわかった。今後の開催に当たっては、エコカーの利用奨励、パークアンドライドや渋滞緩和策、公共交通機関の整備、地元産の作物利用促進による雇用と経済波及効果の増大、などが持続可能性を向上するうえで有効と考えられる。

### 参考文献

サステナビリティ日本フォーラム

BIS ジャパン

ISO 20121 - Sustainable events

<http://www.iso.org/iso/home/standards/management-standards/iso20121.htm>